

【自由回答欄】

都道府県名	Q5②	Q5③	Q6	Q12②	Q13
北海道					
青森県	18関係機関	相談体制部会2回、金融経済教育部会1回、Yミ金融部会1回	金道市町村消費生活相談員(相談業務に係る自治体職員も対象)に対する研修の中で、多重債務に関する設備を積み重ねた。	多くは安全課のホームページへの掲載、新聞とラジオでの広報を行った。 ポスター、情報誌、ホームページ	多重債務問題の解決にあたっては、債務整理から債務整理後の生活再建までめたフォローアップが必要と得られる。 市町村相談窓口の集積・発表
岩手県	県弁護士会、県司法書士会、県市長会、県町村会、県消費者信用生活協同組合、東北労働基準・雇用財務事務所、法テラス岩手、県社協、県生涯ほ			ア) 上半期実施結果等のプレスリリース及びホームページへの掲載、 イ) 県広報媒体による相談会チラシの配布等	
宮城県	別添の出発者名簿のとおり宮城県多重債務問題対策会議)	多重債務問題対策会議2/22	なし	・宮城県、消費生活センター、県内各保健センターの各HP内に、相談窓口の案内を掲載。他に、地元新聞(朝刊)に、相談窓口、相談事例等の広告を計4回(2月～3月)掲載した。 ・12月に実施した多重債務無料相談会の広報活動の一環として、以下の周知広報PRを実施した。 ①県政記者会への資料提供 ②県広報(広報誌・県政ラジオ・HP・メールマガジン) ③市町村広報(広報誌、HP等) ④チラシ(県作成チラシの配布)関係機関や金融機関等へ配布広報、消費者啓発事業参加者へのPR、ホームページへの掲載 ⑤地元新聞(朝刊)に相談会実施の広告を掲載	・県下一斉の多重債務巡回無料相談会(年2回)のほか、県内4圏域で年2回無料相談会を実施している。H21年度実施日は別添チラシのとおり ・自殺対策担当部署と連携し、H21年度から多重債務相談会(一斉開催時)が必要に応じて「こころの健康相談」も出来る体制をとっている。巡回相談会についても事務所により協力体制をとっている。また、日本の相談についても必要に応じて連携。
秋田県	なし	なし	なし	独自にチラシを作成し、市町村へ配布	
山形県	財務事務所、県庁関係各課、教育委員会、警察本部、消費生活センター、市、金融機関団体、金融広報委員会、自治体市長会、弁護士会、司法書士会、法テラス、社会福祉協議会、労働者福祉協議会、調停協会、被害者支援団体		弁護士を講師に、市町村窓口担当者及び県相談担当者向けの研修会を開催。多重債務と自治体の役割について講義を受けた。	県ホームページ、メールマガジン、県政お知らせ番組(ラジオ)、県政お知らせ新聞掲載	①9月から毎月1回の弁護士無料相談会を県センターの他未開会だった最上、置賜、庄内地区において開始。 ②弁護士会との連携による相談者の紹介と事後のフォロー体制を進めている。
福島県	県弁護士会、県司法書士会、法テラス、東北財務福島財務事務所、県金融広報委員会、県市長会、県町村会、県教育委員会、県警本部等	平成22年3月24日 福島県多重債務者対策協議会を開催	平成21年7月29日、27日、28日 県内3方面において市町村職員多重債務者対応研修会を実施 対象、市町村及び県庁法務局の消費者行政担当者	県ホームページを利用	〇「多重債務者相談強化キャンペーン」への対応 ①9月1日から12月31日の間、全道一斉に実施される無料相談会を、県内市町村・県弁護士会・県司法書士会・法テラス福島と協力の上、本県においても開催。 ・日 納 平成21年11月10日(火)～2日(金) ・開催地、県内各市・県多分庁舎(計12市)と山田駅、県金庫支店の計14店舗で、開催
茨城県	県・広域広域協議センター長、総務課私学振興室長、総務課長、市町村課長、生活文化課長、消費生活センター長、厚生総務課国民健康保険室長、福祉指導課長、子ども青少年課長、障害福祉課長、産業政策課長、労働政策課長、住宅課長、税務総務管理室長、職業教育課長、高校教育課長、生涯学習課長、保健体育課長、警察本部生活環境課長	平成22年3月29日(月)に茨城県多重債務者対策協議会を開催し、自殺対策部署との連携方策や既済の助成制度等をまとめた「生活再建の手引き」の内容について検討した。	対象者、県・市町村の消費生活相談員 平成22年11月19日(木)開催の相談員連絡会議において、多重債務相談における基本事項や特定調停の実施方法等について研修を行った。	新聞地版等に相談窓口を案内する広告を掲載した。	
栃木県	弁護士会、司法書士会、司法支援センター、社会福祉協議会、銀行協会、信用金庫協会、中央労働金庫、財務事務所、労働局、市長会、町村会、教育委員会、警察		相談窓口担当者を対象に、生活福祉資金制度や自殺対策などの関連施策について情報提供を行った。	・啓発書籍を作成し、地元テレビ局で放映 ・ラジオ番組及びCMを作成し放送 ・相談案内スタッフを一冊綴り冊子に提示	金融広報委員会と連携して教員を対象に金融教育に関する研修を開催したが、参加者が少ない状況、多くの参加者が得られるよう広報周知に努める。
群馬県	県・生活文化部長、治安回復対策室長、消費生活課長、健康福祉課長、商政課長、教育委員会義務教育課長、教育委員会高校教育課長、警察本部広域広域協議センター長 国・財務省関東財務局前橋財務事務所長/市町村：群馬県市長会事務局長、群馬県市会事務局長 関係団体：群馬県社会福祉協議会事務局長、群馬県弁護士会、群馬県司法書士会、日本司法支援センター群馬地方事務所長、群馬県クレジット・サラ金対策協議会代表幹事、NPO法人前生しずわりの会、群馬県労働者福祉協議会、日本労働組合総連合会群馬県連合会事務局長	多重債務者対策協議会下部組織のワーキンググループを3回開催し、今年度の多重債務者無料相談会の実施内容及びキャンペーン依存症対策等について協議した。	対象者：市町村担当職員、消費生活相談員 開催日：平成21年12月22日 出席数：38人		新聞広告に多重債務者無料相談会の案内を掲載したほか、チラシを作成の上、市町村及び関係団体に配布するとともに、広く情報ニーズの発見・相談会への誘導を依頼した。
埼玉県	県、県警、国(財務省関東財務局)、市(6市：さいたま市、戸田市、越谷市、所沢市、熊谷市、桶川市)、弁護士会、司法書士会、被害者支援団体(夜明けの会、さやまあるな会)、消費生活コンサルタントの会		平成22年1月22日開催 ①研修会による講演 ②事例発表(市町村における庁内連携)	HPへの掲載	
千葉県	弁護士会、司法書士会、支援団体、財務事務所、市及び町村の代表、市消費生活センターの代表、警察、オプザバー(法テラス・民事調停協会・社会福祉協議会・労働基準)。	10月～11月を多重債務相談強化月間として、街頭啓発キャンペーン(啓発物資の配布等)、シンポジウムの開催及び期間中における無料相談会(2回)の実施。 相談マニュアルの見直しのため、相談窓口を有する法律専門機関、支援団体、自治体による検討部会(1回)を開催、シンポジウムの開催時期、方法、内容、広報等の協議のための法律専門機関、支援団体、市の代表、消費生活センターの代表等による検討部会(2回)の開催。	多重債務相談窓口研修会として、弁護士による債務整理の方法に關し、相談窓口(自治体・支援団体)における対応手法等の研修を、自治体担当職員・相談員を対象として開催(3回)市町村の参加。	①庁内多重債務問題対策連絡会議構成所長等及び多重債務問題対策本部構成団体に、金融庁作成の「多重債務者相談強化キャンペーン」ポスターの配布・提示 ②「シンポジウム・無料相談会」に關し、地方紙への掲載及びチラシを作成して関係団体配布 ③啓発物資としてポケットテッシュを作成し、10月に街頭と関係団体に配布。 ④「多重債務問題対策強化月間」に關し、実施内容をホームページに掲載。	①「『多重債務相談強化月間』を設定し、多重債務に係る街頭啓発キャンペーンと「シンポジウム」無料相談会」を、11月5日に開催。 ②「無料相談会」は、県内各自治体で開催(強化月間含む) ③昨年8月から、多重債務者等への「24時間・365日相談業務」を業務委託により相談窓口を開設。
東京都	東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、東京司法書士会、日本司法支援センター-東京地方事務所、全国クレジット・サラ金被害者連帯協議会、クレ・サラ首脳連絡会、東京労働者福祉協議会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、東京都長生児童委員連合会、東京都金融広報委員会、日本貸金業協会、財団法人日本クレジットカウンセリング協会、財務省関東財務局東京財務事務所、特別区、市、町村	・東京都多重債務問題対策協議会：1回 ・多重債務問題対策内連帯会議：1回 ・情報連絡部会：1回 ・相談部会：1回 ・生活再建部会：1回 ・金融経済教育部会：1回 ・貸金業部会：1回	・特別区自治体経営研修 「多重債務問題解決に向けて ～自治体としての責務のあり方」 日時：平成21年10月15日(木) 対象：特別区職員 参加者：各80名 ・多重債務問題に関する研修 日時：平成21年11月12日(木) 対象：庁内各局、区部、市部職員等 参加者：124名	・特別相談「多重債務110番」の実施(H22.3.8-9) ・東京都生活文化スポーツ局消費生活部ホームページ「らんLWE」において、多重債務問題に関する情報提供	特別相談「多重債務110番」の実施(H22.3.8-9) (東京都及び管内区市(23区25市1町) ※「自殺防止1東京キャンペーン」自らの悩み」特別相談 連関「Yミ金融被害防止合同キャンペーン」との連携 事業 ※東京三弁護士会、東京司法書士会、日本司法支援センター(法テラス)とともに、関係団体(朝日東京クレジットカウンセリング協会、全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会、財務省関東財務局東京財務事務所、日本貸金業協会)の協力を得て実施

神奈川県	横浜弁護士会、神奈川県司法書士会等の民間団体、県庁、関東財務局、市(横浜、川崎、茅ヶ崎)、南知事部局、県教育委員会、県企業庁、合計34団体・機関(38職員)	神奈川県多重債務者対策協議会 1回 モデル市町議会 2回	自治体職員等研修 ・対象 県や市町村の消費生活、税務、福祉等の窓口担当職員など ・日数 2日間 ・内容 【座談】多重債務者相談と行政に期待される役割 【カウンセリング】多重債務者の対応に必要なカウンセリング入門 【法律】法的な解決方法と法律相談の流れ 【消費生活】消費生活問題からのアプローチ 【福祉】福祉と自立支援 【福祉】心の病と多重債務 【家計管理】債務相談と家計管理支援 【カウンセリング】実践編	ホームページでの情報提供、タウン誌掲載、ラジオ放送 街頭キャンペーン (パネル展示による啓発、ポスター展示、チラシ配布による窓口内)	・多重債務者相談専用電話の設置 ・民間団体との協働(22より委託)による面接相談窓口(夜間や土日含む)の設置 ・県内各地での特別相談会の実施 <今後の取組み> ・市町村へ多重債務者問題に対応するためのアドバイザー及び研修講師の派遣
新潟県	別紙のとおり	3月15日に多重債務者対策連絡会議を開催。 平成21年度多重債務者対策相談会の実施状況について報告。 ワーキングチームによる今後の多重債務者対策検討結果について報告。		・マスメディアを活用した広報 ・消費生活センターでのCM放送 ・新聞への消費生活センター広告の掲載 ・広報資料(クリアフォルダ、ポケットティッシュ)の作成	・平成21年10月より、県消費生活センターに消費生活コーディネーターを配置し、多重債務相談等に対する取組を強化。 ・多重債務者対策連絡会議内に設置したワーキングチームにより、メディアを通じた広報や債務相談の振り起こしをはじめ、法律専門家への相談、その後のフォローアップ、緊急貸付資金や就労相談などのセーフティネットまでの流れを再構築し、救済までの仕組みを整理した。
富山県			内容：多重債務者対策先進自治体の取組みについて 多重債務相談業務に必要な法律知識等について 参加者：県及び市町村各種窓口担当者が72名	・作成した啓発リーフレットを配布 ・テレビ・ラジオスポットによる広報	・県内4市で多重債務者無料相談会を開催した。 ・民間団体の行う多重債務者対策(相談会、研修会)を県が共催し、また、HPに掲載するなど支援を行っている。
石川県	金沢弁護士会、石川県司法書士会、日本司法支援センター石川地方事務所、日本貸金業協会石川県支部、財団法人暴力団排除石川県民会議、石川県金融広域委員会、NPO法人金沢あすなろ会、財務省北陸財務局(財務広報相談官、金融監督第二課)、石川県社会福祉協議会、金沢市(市民局市民参画課)、津幡町(産業建設部産業経済課)、石川県総務部税務課、石川県健康福祉部課生支保課、石川県健康福祉部子育て支援課、石川県健康福祉部障害支援課、石川県労働労働部経営支援課、石川県土木部建築住宅課、石川県教育委員会事務局庶務課、石川県教育委員会事務局学芸指導課、石川県警察本部警務部庶民支援相談課、石川県警察本部生活安全部生活環境課、石川県県民文化局県民生活課、石川県消費生活支援センター	12月17日多重債務者問題対策協議会開催		9、12月 ラジオスポット放送 10、11月 テレビ広報 11月 街頭キャンペーン	弁護士会の協力で地区相談室(2室)でも多重債務相談会を実施している
福井県	県弁護士会、県司法書士会、日本司法支援センター、県社協、日本貸金業協会県支部、県警、庁内関係各課	各機関の取り組み状況、意見交換会			県弁護士会、県司法書士会と連携し、多重債務者無料法律相談会を実施
山梨県	県弁護士会、県司法書士会、県警察本部生活安全部生活安全企画課、県県民生活センター、県企画課、県消費者安全・食育推進課、財務省関東財務局甲府財務事務所、県総務部私学文書課、県商工労働部商業振興金融課、県教育庁高校教育課、県金融広域委員会、法テラス山梨地方事務所		各市町村多重債務対策担当課、県児童家庭課、県県民生活センター、各市福祉事務所を 対象に、H21.11.24に実施した。	・県HPに多重債務相談窓口一覧を掲載 ・相談窓口一覧のチラシを関係機関へ配付、設置 ・くらしの情報(テレビ)に多重債務相談会のお知らせ	消費者行政活性化基金事業の一環として、多重債務者を対象とした休日の弁護士相談を、8月から計10回開催し、170件の相談があった。
長野県	長野県弁護士会、長野県司法書士会、日本司法支援センター長野地方事務所、Y&S会館を発起する長野県連合会、長野県フットサル協会、高利商工ローン協会のなぐさ会連合協議会、長野県労働者福祉協議会(社)長野県商工会連合会、長野県商工会連合会、日本貸金業協会長野支部(社)長野県銀行協会、長野県信用金庫協会、長野県信用農業協同組合連合会、長野県労働会連(株)ゆづり、県庁支店、財務省関東財務局長野地方事務所、長野県警察本部生活安全部、長野県教育委員会事務局、長野県社会部、長野県労働部、長野県企画部、長野県消費生活センター、長野県金融広域委員会、総務省情報総合連携局、長野市、松本市、長野県社会福祉協議会	11月11日 多重債務者対策協議会開催 ・公約ホームページネット受付の拡充について ・多重債務に関する相談の状況について ・多重債務者相談強化キャンペーンについて ・県のみ多重債務者対策事業について	・多重債務者無料相談会において市町村担当者にも参加してもらい、相談の受け方等について、業務研修を行った。 ・市町村消費生活相談担当者等を対象とした研修会(11月20日)を行い、多重債務問題の解決及び現状について講義を実施した。	・県ホームページに窓口を掲載 ・県内の多重債務相談窓口リーフレットを関東財務局長野財務事務所等と共同で作成し、関係機関へ配布・活用	・県弁護士会、県司法書士会と共同で、多重債務者無料相談会を開催 ・多重債務者無料相談会において、自殺対策として、心の健康相談を同時実施 ・金融広報中央委員会の支援で、多重債務者の未然防止を図るため、若者向けの啓発リーフレットを作成し、関係機関へ配布・活用 ・多重債務者の起こり起こしや適切な相談窓口への誘導を促進するため、県庁内関係による連絡会議を開催
岐阜県	・岐阜県弁護士会 ・岐阜県司法書士会 ・日本司法支援センター ・岐阜県教育委員会 ・岐阜県警察本部 ・岐阜市 ・岐阜県労働者福祉協議会 ・日本フットボールカンセリング協会 ・NPO法人高瀬れんげの会 ・県民生活相談センター ・庁内関係各課	別紙のとおり	対象：市町村担当者 94名 ・消費生活相談、市民相談等の相談部門担当者 ・市町村民税、国庫料等徴収部門担当者 ・生活保護、生活福祉資金等福祉部門担当者 研修内容については別紙のとおり	・コンビニATMを活用した広報 ・テレビ・ラジオによる広報 ・無料タウン誌の活用 ・県ホームページへの掲載	○無料相談会の開催(毎月開催) 「多重債務」10冊 県弁護士会、県司法書士会の協力を得、毎月数回に電話及び面接による無料相談会の開催 「多重債務面接相談会」 県弁護士会、県司法書士会の協力を得、毎月数回に県内6箇所を巡回し、面接による無料相談会の開催
静岡県			県及び市町の行政職員及び相談員を対象に、多重債務相談者の生活再建支援対策に関する研修会を実施した。	県広報番組(地元ラジオ局(中波)、地元FM局、コミュニティFM局)において広報、また、地元新聞に無料テレビシティによる掲載を行ったり、県で発行している生活情報誌「くらしのめ」(15,000部)において広報を行った。	生活福祉資金等貸付制度と、生活保護等給付制度の概要と問い合わせ先をまとめたリーフレットを作成し、県及び市町相談窓口にて配布し、相談員が必要に応じて多重債務相談者を福祉担当部署へ誘導する体制を確立した。
愛知県			東三河県民生活プラザ管内市町担当者研修(H21.10.16実施) 国庫料(税)収納率向上特別研修会(H21.11.4実施)		「愛知県多重債務者相談強化月間」無料相談会の実施 ・県実施分 平成21年11月14日(土) 県内5プラザ ・実施市町 14市町

三重県	<p>三重弁護士会 三重県司法書士会 日本司法支援センター三重地方事務所 三重県労働者福祉協議会 三重県社会福祉協議会 財団法人日本クレジットカウンセリング協会 三重県財務局労働事務所 三重県はなしのふの会 津市 市民部 市民交流課 四日市市 市民文化部 市民生活課 広聴・消費生活相談室 鈴鹿山消費生活センター 三重県警察本部(生活安全部生活環境課、警務部広聴広報課) 三重県(生活・文化部、農水商工部)</p>	<p>平成21年度第2回三重県多重債務者対策協議会 日 時 平成22年3月11日(水)10時～12時 場 所 三重県米町庁舎4階研修室 協議事項 ① 平成21年度活動実績 ② 平成22年度活動計画 ③ 情報交換・意見交換等</p>	<p>平成21年度市町等多重債務者相談担当者研修会 日 時 平成21年12月8日(火) 13:00～14:30 対象者 ・市町多重債務者相談担当職員 ・市町社会福祉協議会相談担当職員</p>	<p>県HP、県消費生活センター広報誌「できな暮らし」への掲載</p>	<p>平成19年9月に三重県多重債務問題庁内連絡会議を設置。 庁内関係者のほか県警本部、教育委員会が参加。 平成21年度第2回三重県多重債務問題庁内連絡会議を平成22年3月1日(月)に開催。</p>
滋賀県	<p>県、県社協、弁護士会、司法書士会、法テラス滋賀、大津財務事務所、市長会、町村会、県警本部、県教育委員会</p>	<p>平成21年度 第2回 2月18日</p>		<p>広報番組を作成し放送している。(テレビ・ラジオ)</p>	<p>多重債務者無料相談会を定期的に開催</p>
京都府			<p>府内の福祉・行政関係者を対象に11月6日と13日に実施(南部・北部)</p>		<p>年末・年度末に多重債務法律相談会を集中実施</p>
大阪府			<p>H21.10.30市町村職員向け研修(改正法対応、相談窓口対応)</p>	<p>H21.11.25街頭キャンペーン</p>	<p>生活再建も含めた総合相談会の実施予定</p>
兵庫県	<p>各市町所管部(課)長、社会福祉協議会、法テラス、県弁護士会、県司法書士会、県警察本部生活安全部、その他兵庫県所管局長 等</p>	<p>地域別多重債務者対策協議会を7回開催</p>	<p>行政職員・相談員向け研修会5回開催</p>	<p>・ラジオによる広報 ・チラシ配布(自治体窓口、銀行)</p>	<p>無料相談会を開催する市町に対して、管内の住民以外の県民からの相談にも応じよう依頼した。</p>
奈良県	<p>・財務省近畿財務局奈良財務事務所 ・日本司法支援センター奈良地方事務所 ・奈良弁護士会 ・奈良県司法書士会 ・奈良県若草の会 ・奈良県社会福祉協議会 ・奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市 ・奈良県警察本部関係課 ・奈良県教育委員会事務局関係課 ・庁内関係各課</p>	<p>多重債務者対策協議会を年1回開催</p>	<p>・開催日時:平成22年11月10日 ・内容:多重債務者問題など問題解決のための支援組織を設立された消費者教育NPO法人お金の学校(まもと代表 藤村典佳氏による講演) ・出席者:多重債務問題に関する福祉関係団体職員 ・奈良県福祉協議会 ・奈良県介護支援専門協会 ・奈良県社会福祉士会 ・奈良県介護福祉士会 ・認知症のひと家族の会 奈良県支部 ・奈良弁護士会 ・奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市 ・奈良県警察本部関係課 ・奈良県教育委員会事務局関係課 ・庁内関係各課</p>	<p>県内の消費生活相談窓口一覧を県HPに掲載</p>	<p>昨年度は、平成21年12月6日～12日の7日間、土日、平日夜間を含め開催。会場も昨年度より増え21会場で実施。にもかかわらず、相談者の数が昨年度よりも減少している。これは、弁護士会や司法書士会等が管轄している各無料相談窓口の存在が認知され、多重債務者の方が直接窓口を訪れて相談していると考えられる。よって、今後は無料相談会の規模を拡大して、窓口の会場をもう少し広域をカバーできるように分散する形で開催したいと考えている。</p>
和歌山県	<p>弁護士会、司法書士会、法テラス、近畿財務局、市長会、教育委員会、県庁関係各課、県消費生活センター</p>	<p>年1回以上実施</p>		<p>銀行等のATMにチラシを備え置いた。</p>	
鳥取県	<p>鳥取県生活環境部くらしの安心局消費生活センター、総務部税務課、福祉保健部福祉保健課、農林部農政課、子育て支援総室、健康政策課、商工労働部経済通商総室、生活環境部くらしの安心局住宅政策課、鳥取県教育委員会事務局高等学校課、鳥取県警察本部生活安全部生活環境課、市町村(鳥取市・三好市・倉吉市・東郷町)。鳥取県弁護士会、鳥取県司法書士会、鳥取県銀行協会、財団法人鳥取県消費生活センター、日本貸金業協会鳥取県支部、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会、日本司法支援センター鳥取地方事務所、鳥取県金融広報委員会、財務省中国財務局取財務事務所理財課、その他関係機関等</p>	<p>相談者の振り起こし及び予防啓発、相談者への精神的・心理的ケア、多重債務相談化キャンペーン2009の実施について、話し合い。</p>		<p>県内の役場、図書館など公共施設にチラシを配架。県のホームページに掲載。金融機関のATM脇に多重債務相談のリーフレットを配架。</p>	<p>毎月、県内3箇所、多重債務相談会を開催。 ・福祉関係者も多重債務関係の協議会に入ってもらい、多重債務関係のチラシを福祉関係に配布。多重債務者の振り起こし、自殺予防に努めている。 ・生活保護、母子家庭の担当職員(県、市町村)に、多重債務問題の研修を行う予定。</p>
島根県	<p>下期は、開催していない。</p>	<p>下期は、開催していない。</p>	<p>研修名:市町村窓口担当者研修 対象者:市町村窓口職員 開催日:H21.11.20、H21.11.25 参加者:15名</p>	<p>HPに掲載、相談機関一覧カードを作成</p>	<p>平成22年度も昨年同様、弁護士会、司法書士会と連携し、県内6か所で相談会を開催予定。また、多重債務関係協議会対策を協議予定。</p>
岡山県	<p>構成団体:中国財務局岡山財務事務所、厚生労働省岡山労働局職業安定部、岡山弁護士会、岡山県司法書士会、日本司法支援センター岡山地方事務所、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会、日本貸金業協会岡山県支部、財団法人岡山県奉仕活動推進センター、岡山県消費者教育連絡協議会、岡山県警察本部生活安全部、岡山県保健福祉部、岡山県産業労働部、岡山県生活環境部、岡山県消費生活センター オブザーバー:倉敷つくしの会、岡山市、倉敷市、津山市</p>			<p>県広報誌、県広報番組、県ホームページ、市町村等との連携によるチラシ配布・ポスター掲示・市町村広報紙への掲載など、各種媒体を活用しながら、多重債務相談窓口や無料法律相談会開催の周知をはじめ、多重債務問題の背景・現状・解決方法・セルフチェック等についての広報を実施している。</p>	<p>本県では、市町村や関係機関等と緊密な連携を図り、多様な広報媒体を活用しながら、弁護士会、司法書士会の全面的な協力を得て継続的に実施している無料法律相談会の開催、相談窓口、解決方法、福祉制度等の周知に努め、また、県内一斉多重債務相談ワークの実施等引き続き取組を進めている。</p>
広島県	<p>広島弁護士会 広島司法書士会 日本司法支援センター広島地方事務所、日本貸金業協会広島県支部、財団法人日本クレジットカウンセリング協会広島支部、中国財務局、広島県警察本部、広島県環境局長、広島県健康福祉局、広島県商工労働局、広島県教育委員会、広島市市民生活センター、広島県金融広報委員会、広島県労働者福祉協議会、グリーンコープ生活協同組合ひろしま、生協ひろしま(LPA(ライフアドバイザー)の会)、つくしの会</p>	<p>広島県多重債務者対策協議会 2回開催 内容:関係機関の連携強化、生活福祉資金貸付制度等について</p>	<p>平成21年度消費生活相談員等第3回研修会(12月)において改正資金業法及び多重債務問題に関する専門的な知識及び手法について消費生活保護を担う県庁市町の職員向けの研修会において、多重債務者問題について説明し、多重債務者の早期発見及び相談窓口への誘導を働きかけ。</p>	<p>相談窓口照会パンフレットの配布、県HPでの広報</p>	<p>・11月27日～29日に県内4か所で多重債務者無料相談会を開催 ・自殺対策関係者研修会も多重債務問題の講義を実施</p>

山口県				ラジオスポットで広報した	特になし
徳島県	徳島県、徳島県教育委員会、徳島県警察本部、財務省四国財務局徳島財務事務所、徳島弁護士会、徳島県司法書士会、日本司法支援センター徳島地方事務所、徳島県金融広報委員会、日本貸金業協会徳島県支部、徳島県社会福祉協議会。	開催：1回 内容：各団体の多重債務対策への取り組みについて		ホームページへの掲載、チラシの配布	・県弁護士会、司法書士会等との連携による無料相談会の開催 ・多重債務者問題の未然防止等を目的とした学校現場における消費者教育の推進
香川県				ホームページでの案内、リーフレット配布、地方新聞紙面の生活情報コーナーでの相談電話番号の掲載	弁護士、司法書士会と連携し、相談者への紹介や弁護士等の無料相談会を定期的に実施。
愛媛県	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり
高知県	高知弁護士会会長、高知県司法書士会会長、高知県金融広報委員会会長、高知クレジット・サラ金被害者の会「高知うごこし(緑)」の会、会長、日本司法支援センター高知地方事務所長、財務省四国財務局高知財務事務所長、高知市市民相談センター所長、地域福祉部副部長、文化生活部副部長、高知県立消費生活センター所長、商工労働部副部長、教育委員会事務局教育次長、警察本部生活安全部参事官	第2回多重債務者対策協議会 相談体制の整備強化等検討会(H22.2.8)		県のホームページへの掲載 多重債務者相談窓口一覧(ポケット版)の作成、配付 タウン情報誌、求人情報誌への相談窓口広告掲載	日本司法支援センター高知地方事務所が主体となり、再発防止対策についての関係機関連絡会議を開催した。
福岡県	福岡県保健福祉部保護・支援課 福岡県社会福祉部生活安全課 福岡県商工部中小企業経営金融課 福岡県警察本部生活経済課 福岡財務支局 福岡県市長会 福岡県町村会 福岡県弁護士会 福岡県司法書士会 日本貸金業協会福岡県支部 日本司法支援センター福岡地方事務所 財団法人、日本クレジットカウンセリング協会 グリーンコープ生活ふくおか 福岡クレジット・サラ金被害者なくす会	対策本部での決議事項等については、県内4ブロックの市町村の担当者や法律専門家によるネットワーク会議で周知し、相談現場等への取り組みに反映させている。		ホームページへの掲載、チラシ、パンフレットの配布	金融庁の多重債務者相談強化キャンペーンにあわせて、11月16日～20日に多重債務者向け無料相談会を開催。
佐賀県					
長崎県	長崎県弁護士会、長崎県司法書士会、日本司法支援センター長崎地方事務所、長崎県社会福祉協議会、日本貸金業協会長崎県支部、長崎県金融広報委員会、長崎県労働者福祉協議会、財務省福岡財務局長崎財務事務所、長崎県警察本部、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県関係課、県内消費生活センター		H21.12.16に市町職員等を対象として、「改正特定商取引法・割賦販売法」をテーマに研修会を実施	ポスター作成	
熊本県	熊本県弁護士会、熊本県司法書士会、日本司法支援センター熊本地方事務所、熊本県市町村社会福祉協議会連合会、熊本県労働者福祉協議会、NPO法人熊本クレ・サラ被害者なくす会、熊本県多重債務対策協議会(前対協)、NPO法人お金の学びくらぶ、グリーンコープ生活協同組合くもと、九州財務局(財務広報相談室、金融被害防止課)、熊本県警察本部、熊本市、熊本県(会長：環境生活部次長、構成部局：税務課、健康福祉政策課、精神保健福祉センター、食の安全・消費生活課、消費生活センター、教育委員会教育政策課)(委員20名)	(1)平成21年度多重債務者対策協議会第2回専門部会(H21.10.27) 議題：①熊本県多重債務者対策協議会専門部会設置要領の改正について ②「自殺予防週間」多重債務者無料相談会について(報告) ③多重債務者相談強化キャンペーン無料相談会について ④多重債務者相談市町村サポート事業について(報告) (2)平成21年度多重債務者対策協議会第3回専門部会(H22.2.2) 議題：①多重債務者相談強化キャンペーン無料相談会の結果(報告) ②多重債務者生活再生支援事業について ③ヤミ金対策について		市町村広報誌やホームページなどへ掲載した。また、相談窓口についてカードを作成し、関係機関に配布し周知を行った。	無料相談会を熊本県多重債務者対策協議会、県弁護士会、県司法書士会、九州財務局、熊本県、県内市町村主催で実施した。(相談件数34件) (2)熊本県消費生活センターにおいて、多重債務法律相談を実施 第1、4水曜日を県弁護士会、第2、3を県司法書士会から法律専門家を無料で派遣した。つき、実施している。(H21下半年相談件数66件) (3)3月3日、10日に、熊本県消費生活センターにおいて、国の「自殺対策100日プラン」に呼応して、上記(2)において、相談心理士が同席し、「こころの相談会」と併せた法律相談会を熊本県多重債務者対策協議会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士協会主催で実施した。(多重債務相談6件、こころの相談2件) (4)多重債務者相談市町村サポート事業(下記内容)を多重債務相談のノウハウを持つ民間法人(今年度は、グリーンコープ生活ふくもと)へ業務委託を行い実施した。(H21.10～H22.3月相談件数18件) ①市町村が行う多重債務相談に対する電話での助言 ・市町村から問い合わせに答える専用電話(ホットライン)により、市町村が多重債務相談を受ける中で生じた疑問などに答え、相談対応について助言等を行う。 ②市町村が多重債務相談窓口での相談員等実地支援 ・市町村を訪問し、現場にて多重債務相談に同席し、市町村の相談窓口担当職員又は相談員の方に対して助言又は相談支援を行う。 ③多重債務相談研修への講師派遣等 ・市町村又は県が実施する多重債務相談研修へ講師を派遣する。 ・市町村が行う研修に対して、提案及び助言を行う。 (5)債務整理後及び債務整理中の多重債務者の生活再建に向け、突発的に生じた生活資金の不足に対する貸付を含めた多重債務者の生活再生支援を行うことを目的として、H22年度から多重債務者生活再生支援事業を行うこととしている。
大分県	県、教育庁、県警察本部、弁護士会、司法書士会、町村会、大分財務事務所、大分県金融広報委員会	無料相談会の結果、各関係機関・団体の今年度の取組状況、次年度の計画について協議	町村の消費者行政担当職員及び税務、福祉等関係部署職員を対象に研修を実施	県消費者センター広報誌及び多重債務者向けチラシに相談窓口を掲載	11月から12月の間に9市町で無料相談会を実施
宮崎県	生活・協働・男女参画課、金融対策室等庁内の9所属及び弁護士会、司法書士会、財務事務所等計18機関	平成22年2月8日 多重債務者対策協議会専門グループ合同会議 平成22年3月24日 多重債務者対策協議会専門グループ合同会議 平成22年3月24日 多重債務者対策協議会 上記日程で、行政職員向けの多重債務者相談マニュアルを策定した。	開催日：平成21年10月1日 対象者：県及び市町村の消費生活相談員及び行政職員 出席者：43名 講師：宮崎県弁護士会消費者問題に関する委員会委員長 小林孝志弁護士	ショッピングセンターにおいて、多重債務問題に対する啓発キャンペーンを行った。	平成21年4月、県消費生活センターに多重債務者対策に係る行政職員のために、県の各種課や市町村の行政職員等が多重債務者との対応で助言等を求めることができるヘルプデスク専用電話設備を設置した。
鹿児島県				新聞・ラジオ、テレビ等マスコミによる告知、チラシの作成・配布、ホームページへの掲載	平成21年度は、無料法律相談を都市部(1箇所)のほか、郡部(3箇所)でも開催した。

沖縄県	県弁護士会、県司法書士会、被害者支援団体、相談窓口がある市、沖縄総合事務局など		<p>開催日：平成22年2月18日 参加人数：市町村、行政職員を含む35名 テーマ：多重債務問題と解決法</p> <p>・無料相談会実施時に市町村の相談員や職員が弁護士、司法書士と同居して多重債務相談を行うことにより、相談に関する実地研修として位置づけ(今年度は計11回相談会を実施)</p>	<p>相談窓口案内リーフレット・パンフレットの配布</p> <p>県広報誌、ホームページへの掲載、ラジオ広報</p>	<p>・キャンペーン期間中に実施する無料相談会を自殺対策担当課と連携して行い、多重債務相談会と併せて臨床心理士等による「こころの相談会」を開催した。</p> <p>・平成21年12月のワンストップサービスを契機に、これに加えてハローワーク、福祉事務所、社会福祉協議会と連携した総合相談会(2回)を開催した。</p> <p>・平成22年6月27日(日)に多重債務の休日相談会を予定している</p>
-----	---	--	--	--	---